

私たちは森林から有形無形の様々な恩恵を受けています。森林は「自然のダム」と言われています。雨水が森の地中にゆっくりとしみこんでいきながら地下水脈や川の源流を形成し、このことは私達の水源を確保し、土砂災害を防ぐ役割も果たします。また、樹木は CO₂ を取り込んで長期間固定することから、特に温暖化対策としても森林の存在意義は高まっています。内閣府の世論調査¹でも、森林に期待する働きについて「地球温暖化」(54%)が初めてトップになったそうです。また、石油をはじめとする様々な資源が世界的に枯渇していくことが懸念される中、木材は唯一の再生可能な工業資源として注目されています。特に資源小国である日本が国土の約 7 割を占める森林をいかに活用していくかは、国としての競争力にもつながります。

付加価値の高い木材を育てるだけでなく、水資源の確保や CO₂ の吸収など森林が持つ機能を高めるためには、定期的な間伐の実施など、人間が継続して手を入れていく必要があります。しかし日本の林業は人材や資金不足といった問題を抱えており、かねてから森林の荒廃が問題視されてきました。政府が主体となって林業そのものの立て直しを図っていかねばならないのはもちろんのこと、現状を大きく打開していくためには、民間の力も取り込んだ仕組みや仕掛けが必要であるといえるでしょう。そのような中、企業が社会貢献活動の一環として森林づくりに関わり、人材や資金面でのサポートを行うという事例は注目すべきで、今後の広がりが期待されます。

例えば林野庁の「法人の森林」制度では、企業と国がともに森林を造成・育成し、伐採後の収益を分け合う仕組みになっています。森林づくりへの支援という社会貢献に加えて、企業は契約期間中、従業員を派遣して森林整備などを体験させたり、環境教育やふれあいの場として森林を活用することもできます。また、県がコーディネーターとなって、企業が地域の森林所有者や森林組合を支援する代わりに森林を活用できるという、三重県の「企業の森」や高知県の「協働の森づくり」など、地方自治体レベルでも類似した取り組みが見られます。

従業員研修の場として、森林は自然の大切さを実感させてくれるだけでなく、心身の癒しや安らぎを提供し、免疫力を高めて健康にも良いという研究結果なども発表されています。森林づくりに対する国民の関心、社会的なニーズが増してきている中、森林づくりに積極的に関わっている企業は、先見性が高いということがいえるのではないのでしょうか。企業の持続可能性（サステナビリティ）を評価する SRI の視点からも、企業の森林との関わりに、注目していきたいと思えます。

¹ 内閣府「森林と生活に関する世論調査」（平成 19 年 5 月）